

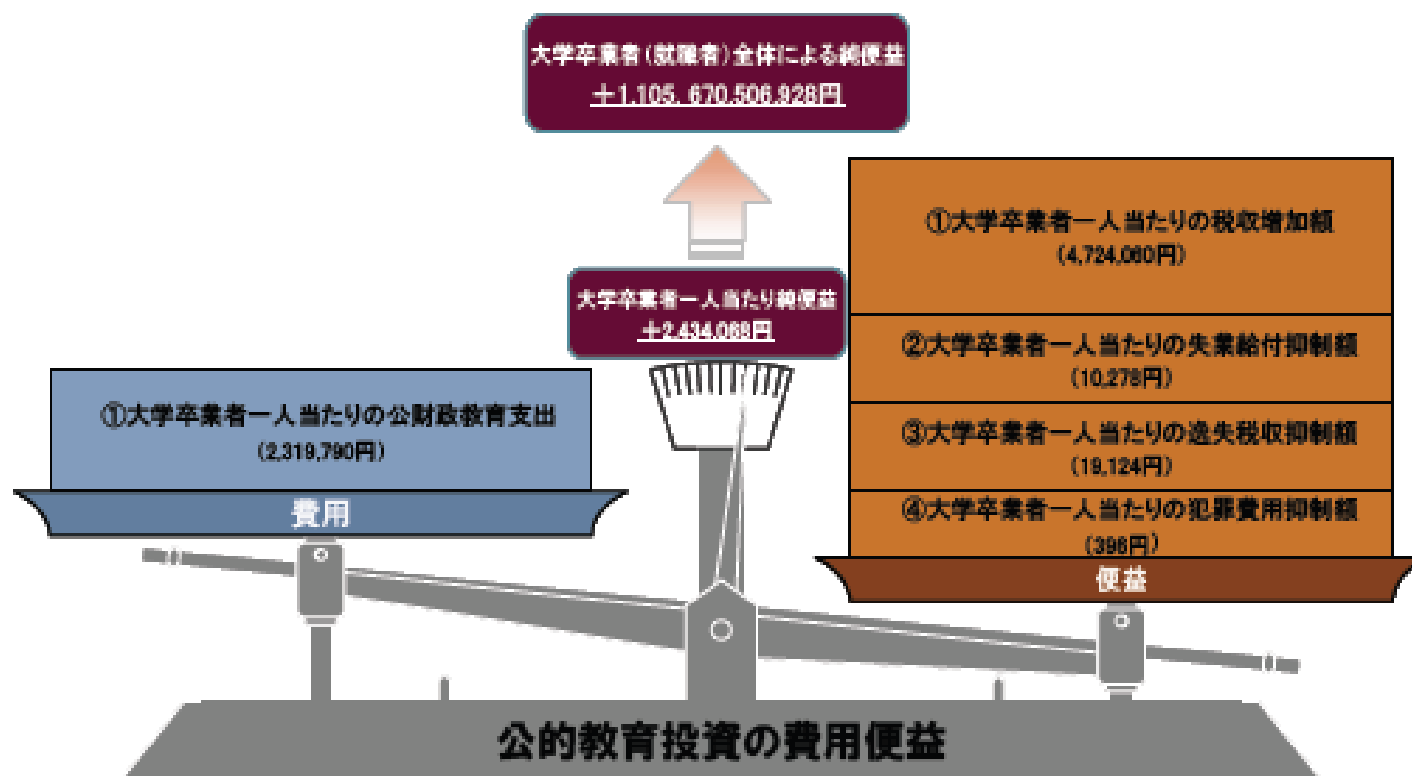


大学等と専門学校への経済的支援の全体像

○大学等と専門学校への経済的支援(学生・保護者の経済的負担軽減)のうち、大きな違いは**国による授業料減免措置の有無**となっている。

種 別	大 学 (学 部)	専 門 学 校
学生数 (平成24年度学校基本調査)	256.1万人	57.8万人
	(国立) 44.9万人	(国立) 0.0万人(409人)
	(公立) 12.6万人	(公立) 2.6万人
	(私立) 198.6万人	(私立) 55.1万人
(独)日本学生支援機構奨学金 (平成24年度実績)	貸与総数: 97.5万人 (全学生数に占める割合38.1%)	貸与総数: 19.6万人 (全学生数に占める割合: 37.1%)
	貸与総額: 7,741億円	貸与総額: 1,772億円
	(無利子) 28.2万人 (同11.0%)	(無利子) 3.6万人 (同6.8%)
	1,746億円、1人当たり平均月額5.2万円	219億円、1人当たり平均月額5.3万円
	(有利子) 69.3万人 (同27.1%)	(有利子) 16.0万人 (同25.9%)
	5,994億円、1人当たり平均月額7.2万円	1,553億円、1人当たり平均月額8.1万円
民間団体等(公益法人・学校等)奨学金 (平成22年度JASSO調査)	12.2万人 483億円、1人当たり平均月額3.3万円	専修学校全体: 2.9万人 96億円、1人当たり平均月額2.8万円
授業料減免等(国の助成措置) (国公立: 文部科学省調べ、私立: 日本私立学校振興・共済事業団調べ)	国立大学: 10.4万人(延べ人数)、208億円	※時限的に東日本大震災の被災学生のみ対象(都道府県に支援措置があることが前提)
	1人当たり月額…全額免除4.5万円	
	半額免除2.2万円	
	公立大学(短大含む): 0.89万人(実人数)、28億円	
	1人当たり月額2.7万円	
私立大学(短大含む) 3.2万人(延べ人数)、102億円		
1人当たり月額2.7万円		
経済的支援を受けた学生数	延べ数: 111.9万人	延べ数: 22.5万人

図表 6-1 公的教育投資の費用便益分析結果



三菱総合研究所(2010)p.30

大学への投資戦略

- 生活保護受給者、生活困窮・ひとり親世帯、児童養護施設出身者等を対象とした給付型奨学金、授業料免除の経済的支援の重点化
- 低所得世帯出身学生を対象とした給付型奨学金

引用参考文献一覧

- 福岡県田川市立金川小学校(2007)「学力格差を克服する「力のある学校」とは何か—地域と一体となった田川市立金川小学校の取り組み—」『BerD』No.8,ベネッセ教育総合研究所
http://berd.benesse.jp/berd/center/open/berd/backnumber/2007_08/fea_kanekawa_01.htm
- 日下田岳史・末富 芳(2013)「中学生の長期欠席に対する学校教育政策および教職員政策の影響—地方自治体質問紙を用いた分析—」『国立教育政策研究所研究紀要』第142集,pp.137-130
- 日下田岳史・北條雅一(2012)「就学援助率と学力、学校の取組との関係」国立教育政策研究所,『平成23年度プロジェクト報告書 初等中等教育における教育財政に関する研究 最終報告書』pp.65-109
- 北條雅一(2012)「就学援助比率が示すもの：児童・生徒質問紙の分析」国立教育政策研究所,『平成23年度プロジェクト報告書 初等中等教育における教育財政に関する研究 最終報告書』pp.1-64
- 「金川の教育改革」編集委員会(2006)『就学前からの学力保障—筑豊金川の教育コミュニティづくり』部落解放人権研究所
- 小林雅之(2012)『教育機会均等への挑戦—授業料と奨学金の8カ国比較』東信堂
- 小林雅之・濱中義隆・劉文君(2013)「大学進学と学費負担構造に関する研究—高校生保護者調査2012年から」文部科学省・学生への経済的支援の在り方に関する検討会第3回 参考資料
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/057/gijiroku/1337608.htm
- 国立教育政策研究所(2013)『OECD生徒の学習到達度調査～2012年調査国際結果の要約～』
- 三菱総合研究所(2010)『教育改革の推進のための総合的調査研究～我が国の教育投資の費用対効果分析の手法に関する調査研究報告書～』
- 文部科学省(2014)「ノルウェー/OECD就学前教育・保育ハイレベル円卓会議について」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/___icsFiles/afieldfile/2012/06/19/1322286_9.pdf
- 野崎祐子・平木耕平・篠崎武久・妹尾渉(2011)「学力の生産関数の推定—底上げをどう図るか—」Discussion Paper Series No. 2011-03, Faculty of Economics, Hiroshima University.
http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/metadb/up/ZZT00001/Econ_DiscussionPaperSeries_2011-03.pdf

小塩隆士(2010)『効率と公平を問う』日本評論社

佐久間邦友(2010)「疎地域における公費支援型学習塾の可能性と今後の課題--秋田県東成瀬村「英語塾」を事例として」日本大学教育学会『教育学雑誌』 pp.139-135

妹尾 渉, 日下田 岳史 (2011) 「『教育の収益率』が示す日本の高等教育の特徴と課題」, 『国立教育政策研究所紀要』 40号, pp. 249-263.

http://www.nier.go.jp/kankou_kiyou/kiyou/140-019.pdf

島一則(2008)「大学進学 of 経済的効果についての実証分析」塚原修一編『高等教育の現代的変容と多面的展開—高等教育財政の課題と方向性に関する調査研究—』 pp.65-76

末富 芳(2012a)「学校運営関係変数と学校別平均正答率との関連性の分析」『初等中等教育における教育財政に関する調査研究最終報告書』国立教育政策研究所, pp.137-179

末富 芳(2012b)「学習塾への公的補助は正しいか—社会的包摂と教育費」稲垣恭子編著『教育における包摂と排除』明石書店, 79-100頁, 2012cb

上山 浩次郎(2011)「大学進学率の都道府県間格差の要因構造とその変容: 多母集団パス解析による4時点比較」『教育社会学研究』 88号, pp.207-227.

<http://ci.nii.ac.jp/naid/110008673104>

全国公立小中学校事務職員研究会『実効性の高い学校評価の推進及び学校マネジメントの体制整備に関する調査研究～学校マネジメントの役割を担う学校事務～ 報告書』2013年.